

蔡璋と琉球革命同志会・1941年～1948年

齋藤道彦

琉球と台湾で秘密組織として結成された琉球青年同志会は、中華民国軍のために沖縄に駐留する日本軍の情報を収集するスパイ機関だった。日本の敗戦後は、「琉球」（沖縄）を中国に吸収することを目的として活動し、琉球革命同志会と改名、中国国民党中央委員会、外交部なども直接連絡を取りあっていた。琉球革命同志会などの中心人物は蔡璋であり、同会は中国国民党／中華民国政府の意を受けた「琉球」吸収工作機関だった。

はじめに

中華民国は戦後、琉球に対する領土要求をしていた。このことは拙著『尖閣問題総論』（106-107ページ 創英社 2014年3月）で触れた。そのさい、「台湾省琉球人民協会」（理事長＝喜友名嗣正^{きゆうなつぐまさ}、中国名＝蔡璋^{さいしょう}）を母体として「琉球革命同志会」が設立されたこと、この同志会は「琉球国民党」を結成し、さらに「沖縄社会党」を結成したが、これは「中国国民党が沖縄を吸収することをめざした工作の一つと見られる」と述べた。しかし、このときの認識はやや不正確だった。

また、「福建人で中華民国初期の速記者（1872～1958）、『中国速記学』の著者、蔡璋」という資料もあるが、これとは別人であろう。

このほど（2014年4月）、中華民国外交部所蔵資料の電子版が閲覧できる中央究院近代史研究所檔案館（資料館）で調査したところ、蔡璋・琉球革命同志会に関するかなり詳細な解禁公開資料を見ることができた（以下、「近代史研檔案」と略称）。

そこで、同檔案館所収資料を利用して蔡璋とはいかなる人物か、琉球革命同志会とは何であったのかなどについて辿り、中華民国による琉球／沖縄吸収工作の一端に迫ってみたい。

中央研究院近代史研究所檔案館は、蔡璋・琉球革命同志会などに関する1940年代から1970年代までの資料を所蔵している。本稿では、1941年5月から1948年10月までを取り上げる。

ただし、同檔案館はコピー枚数制限があるため、わたしが今回入手できた檔案資料は不完全であるし、依然として伏せられている資料があるかもしれない、今後とも調査を深める必要があることは言うまでもない。

なお、同檔案資料は手書き（ペン、毛筆）、ガリ版刷り、タイプ印刷、活字印刷などがある。中華民国政府関係文書は当然、中国語文であるから、一々記載しないが、琉球革命同志会などの文書は日本語文・中国語文が使い分けられており、どちらであるか記載する。年号表記は、原文では（中華民国）「三十五年」などであるが、本稿では中華民国年表示は原則として西暦に書き換える。判読不能文字は、□とし、推定がある場合は（？）を付す。

1. 琉球革命同志会喜友名書簡（1947年6月、7月）

1-1 「琉球革命同志会」喜友名書簡（1947年6月）

「琉球革命同志会代表喜友名から国民政府あて1947年6月26日付け書簡」（中国語文、ペン書き。近代史研檔案）は、以下の通りである。

「密かに考うるに、琉球はもと中国の属地であり、閩〔^{ママ}「閩」の誤字〕〔福建〕人が移入したのち、すなわちこれを世居の所とし、俗に三十六姓と言ひ、後裔が琉球全土に広がった。文化・風俗・習慣の多くは閩省と同じである。いにしえより琉球が中国の属地であることは、もとより疑義はない。^{ばんれき}万曆37年〔1609年〕の役、^{えき}光緒甲戌〔1898年〕の役に至り、ついに日本に全部侵略された。これより、中琉関係は断絶し、琉民は亡国の痛みにあい、たびたび暴日の高圧政策のもとで横暴にも殺戮されたが、無数の志士は絶えず反抗し、かつて敵愾心をゆるめることはなかったことはさらにますます明らかとなった。連合国が勝利したのち、琉球はアメリカの単独軍事管理のもとに置かれた。次第に復興への道を歩んでいるとはいえ、これは過渡期であり、永久の計ではない。

琉球は、台湾の東部にあり、ひとつの鉄のくさりであり、あたかも一筋の海上の長城のようであり、□□国防上の価値は非常に重大である。今後、中国にもし琉球がなかったら、国の門がなく洞〔門の意〕が開かれ、いかなる保証もないのにほかならない。かつ東アジアの和平・安寧は一日としてない。過去の轍を踏むことは免れなければならない。今後、琉球は中国に返還されなければならない。日本が再び琉球を占領しようと夢想するならば、本会は死を誓って反対する。それゆえ、〔中国国民党〕中央に対日講和条約で琉球を議題に入れるよう要請し、かつ以下に3点をあげ、ご参考に供するものである。

- （一）琉球全部は、中国の版図に帰り、東アジアの和平を確保すべきである。
- （二）米軍は単独委任統治を放棄し、中米政府の指導のもとで琉球人民自治政府を組織し、もって国際の視聴を正す。
- （三）琉球を南北両区に区分し、本島北部はアメリカが管理し、南部（すなわち台湾付近に近い宮古島・八重山）は中国が管理する。

以上の各点、琉民は中国に忠心を抱き、一意至誠、死を誓ってかならず争う。
伏して願う。

高官諸公が下情を体察し、各案を提出し、議題に載せることを切に待ち望むものです。

謹呈

国民政府

琉球革命同志会代表喜友名 喜友名 印
同叩

この文書には、琉球革命同志会の理念が集中的に示されている。琉球人民自治政府の樹立、琉球の南北分割案、琉球の中国返還要求の3点は関係や順序が明示されていないが、おそらく①自治政府の樹立、②琉球の南北分割、③琉球の中国返還の順で段階を踏むという構想であり、最終目標は琉球の中国返還なのだと見てよいだろう。

文中、「世居の所」とは「居住地」、「国際の視聴を正す」とは「国際社会から見た琉球のイメージをよくする」といったところだろう。「光緒甲戌」は「崇禎甲戌(1634年)」あるいは「光緒甲午(1894年)」の誤りであろう。

1-2 外交部駐台湾特派員公署代理署務張振漢快郵代電(1947年7月)

「外交部駐台湾特派員公署代理署務張振漢から外交部部長・次長あて1947年7月3日付け快郵代電」(ペン書き。近代史研檔案)は、「琉球旅台革命同志会代表喜友名の6月26日付け書簡」が「琉球はもと中国の属地で、光緒甲戌の役で日本に全部侵略された」のであり、ここに謹んで「南京国民政府」に「対日和約」(対日講和条約)において琉球問題を議題に入れるようお願いする、との内容であったと報告している。

「快郵代電」とは、電報代わりの速達郵便のことで、「代電」とも言う。張振漢は、「琉球革命同志会」という団体名に「旅台」という文字を加えている。「琉球革命」という文字からは琉球人の団体であるかのような印象を受けるが、この団体代表は台湾在住もしくはこの時点では台湾から発信していることを示している。

1-3 行政院秘書長^{かんだいこう}甘乃光文書(1947年11月)

「行政院秘書長甘乃光から外交部あて1947年11月15日付け文書」(ペン書き。近代史研檔案)は、琉球革命同志会喜友名1947年6月書簡を通知している。

1-4 外交部文書 (1947年11月)

「外交部から国防部あて1947年11月25日付け文書」(毛筆書き。近代史研檔案)は、「琉球革命同志会喜友名1947年6月書簡」を通知している。

2. 琉球革命同志会「琉球と中国の関係」(1948年8月)

琉球革命同志会は、「琉球革命同志会備忘録参考資料」として「琉球と中国の関係」(中国語文、ガリバン刷り。近代史研檔案)と題するパンフレットを作製した。

これには、1948年8月18日付けで「丘念台」なる人物が南京で記した「琉球と中国の関係を讀んでの感言」なる言葉が寄せられており、「われらは中華民族であり、琉球同胞の解放を援助すべきである」「われら台湾人」は「琉球同胞が『琉球人の琉球を建設』する革命」を援助すると述べている。

このパンフレットは、本文全53頁で、目次は(甲)前言、(乙)琉球の歴史、(丙)琉球の文化、(丁)琉球の地誌、(戊)琉球群島の戦略価値、(己)琉球の産業経済、(庚)琉球の民族運動、(辛)琉球の現状、(壬)結論、(癸)付・関連文献となっている。記述は詳細であるので、特に注目される点にしぼって紹介する。

(甲)では、琉球の領域は「北緯30度以南」で、住民は「大部分は皆、福建からの移入」者で、ごく一部分が「朝鮮と南洋」から来た者で、「三十六姓の子孫」が「人口の大半」であり、中国との関係は「父子」のようなものだ。「万曆37年(1609年)」、日寇〔日本侵略者〕は琉球を侵略し、甲戌(「甲戌」の誤り。崇禎7年、1634年)の役で全部侵略占領されたが、「革命精神、民族の正気」を持って「反抗闘争」を続けてきた。現在、連合国が勝利し、琉球はアメリカの委任統治のもとにある。琉球革命同志会の目的は、琉球を解放し、中国に帰属させることである。「〔中華民国〕大總統の指導のもとで」目的を達成したい。

(乙)「隋の煬帝の乙丑年(大業元年、605年)」から往来が始まり、「琉球は天孫子の時代から琉球王察度王の時代まではひとつの完全な独立王国」だった。その間、日本とは貿易関係はあったが、対等な関係だった。「洪武5年(1373年)」、明の太祖は琉球王察度と服属の誼を結び、以後、500年、「中琉一体」となってきた。「仏教は、中国から伝入」された。豊臣秀吉は、明を攻略するために、琉球に兵員と食糧の提供を要求した。その後、尚寧王が日本に捕らえられた。

奄美大島5島は奪われたが、徳之島では「犬田付騒動」などの「民族闘争」が起こった。日本は、琉球の宰相向象賢しょうざうけんを脅迫して史実を歪曲した『世史中山世鑑』を編纂させた。謝花昇じのはな・毛允良しょうりやうらは、沖縄県の設置に反対して清朝と欧米各国に支援を求めた。

中国政府は、アメリカの(元)大統領グラントに調停を依頼した。世子は、向徳宏に支援を求めた。向徳宏は清朝に上奏し、日本を批判した。清朝は、日本と交渉したが、光緒21年(1895年)には台湾も占領された。琉球同胞600名は中国福建に渡り、帰化した。日本は、「皇民化運動」を実行した。戦時中、皇軍は、琉球で暴行を行ない、疎開先での死者は5万名、日本軍に処刑された者は3万名に達した。

(丙) 言語は「両属時代」の影響で、中国語と日本語が混在している。風俗・習慣は「中琉一体」、建築は「すべて中国式」、琉球の骨格・身体・血液・個性は日本人と同じものではなく、中国三十六姓系統6分の3、北方系6分の1、南方系6分の1、雑系6分の1である。

「(丁)」という項目名が脱落しているが、琉球群島は奄美大島以南を含むとしている。その中に「尖頭諸嶼」(魚釣島、北小島、南小島、沖の北岩、沖の南岩、黄尾嶼、赤尾嶼)を入れているのは、注目される。

(戊) 琉球群島には「経済的価値はない」が、戦略的価値がある。蔣介石総統は、「琉球、台湾、澎湖、東北、内外蒙古、新疆、チベットは、ひとつとして民族の生存を保障する要塞でないものはない」と述べている。

(己) 主要農産品は、蕃薯・甘蔗・米・苧^{ちよ}麻^ま・蚕絲・畜産であり、林業・工業・漁業・鉱業・商業がある。

(庚) 万暦37年(1609年)、日寇〔日本侵略者〕が琉球を侵略したとき、琉球三司官の鄭廻が抗日民族運動の発端である。それ以来、光緒5年の琉球占領まで「40万島民」は団結して日本に反抗してきた。向徳宏・毛允良・謝花昇・琉球学生、米軍占領後は柴田米三らの「琉球民主党」、牧志崇得らの「共和会」、大城安義らの「成人会」が「民主自立の精神」を啓蒙し、喜友名嗣正・赤嶺親助らが「琉球革命同志会」を組織した。

「琉球革命同志会工作概況」

「琉球革命同志会」は、1941年5月、台湾と琉球で秘密裡に設立された。はじめは「30名」で、「琉球青年同志会」を名のった。本会の「宗旨」は、「革命を鼓吹」し、「琉球を解放」し「中国に帰属」させ、「琉球同胞の民族思想を啓発」し、「日本の侵略政策を撃破」し、しかるのち「日本の軍事情報を探る」ことであつたが、情報が漏れて発覚し、同志赤嶺親助ら「2名が逮捕」された。日本の憲兵隊は、「外患予備罪」で公訴し、「徒刑5年(未決拘留加算5年8カ月)」を宣告した。日本の当局は、本会を解散させ、会員は活動を停止した。

民国三十四年〔1945年〕8月、東アジア太平洋戦争が終結し、中華民国は台湾を吸収したが、琉球は「解放」されなかった。そこで、琉球青年同志会は「中国政府の援助のもとで迅速に組織を回復」し、「参加者は600余人」となった。

「台湾在住の琉球同胞」は1945年11月、「戦後の生活の貧困」から「食米を支給するよう総署に救済を求めたほか」、政府の支援のもとで台北市台湾戲院で3日間、琉球古典劇を上演し、売り上げはすべて琉球同胞の貧困救済にあてられた。また、台北ラジオ放送局で数度「琉球解放」を呼びかけ、「外界の支援を要請」した。

琉球青年同志会は「三十五年〔1946年〕8月15日」、同会の主催のもとで、「台湾警備司令部」が「全省各軍政機関と在台北琉球同胞代表を招集」し、「生活改善懇談会を開催」した。「琉球民意代表」は、「祖国が直ちに琉球を回収するよう一致して要求」したが、当時は政府の許可が得られず、沙汰やみとなった。1946年11月、「琉球同胞」が送り返された。ここに至って、革命工作は重大な打撃を受けたが、革命運動は継続された。

「三十六年〔1947年〕1月、前警備司令部参謀長柯遠廷は琉球青年同志会を琉球革命同志会と改称」するよう提案した。同会は同会の名義で、「国民政府主席蔣介石に電報を打ち、祖国への忠誠を宣誓」した。

琉球革命同志会は1947年5月、正式に同会名義で「国民政府」に対し「中央が対日条約において琉球問題を議題とすることを要請」した。また、1947年8月、「アメリカ特使魏德勳將軍に対し、琉球問題を合理的に解決するよう要請」した。また、外交部を通じて建議書を提出した。

1947年5月、「琉球与那国島の同志石原ら12名」が台湾に来て連絡報告し、同島の島民1万人が一致して「中国への帰還」を要求しているのを、この旨、中央に伝えてほしいと述べた。

現在、本会の同志は「6800余人」で、台湾には連絡員若干名がいるだけだ。

本会の同志は、本来の革命工作以外に、「台湾の治安、産業（水産機関を主とする）等の責に献身」し、一日も早く祖国への帰還という最後の目標を達成することを期するものである」。

（辛）日米沖繩戦の犠牲者は、日本軍の死亡「10万7000」、米軍の傷亡「6万5000近く」、琉球人の死亡「30万」だった。戦後、琉球には米軍基地がつくられ、耕地面積が減少した。公立初等教育機関は「100余校」、中等教育機関は「12カ所」などである。琉球全島は、18市に区分され、各市には自治組織があり、「琉球民政府」が管轄している。その首長は、「公選の民政長官」で、その下に警務・内政両部があり、全琉球行政の大権を行使している。「米軍軍政府」は、その上にあって監督している。食糧は、米軍が大半を管理しており、食糧不足は深刻である。現在、琉球は北部琉球（大島区）、中部琉球（沖繩区）、南部琉球（宮古の八重山島区）に区分され、各区には民政府の代弁機構がある。琉球人民の要求は、「琉球人の琉球の建設」、「真の自由と解放」である。

（壬）「琉球民族」は、「今日、日本の統治から脱している」が、「祖国の懐に飛びこ

み、中琉一体の最後の目的」を達成したい。

(癸) 関連文献

- ①「琉球革命同志会」通電（喜友名嗣正名）。
- ②琉球革命同志会「アジア反共大同盟」組織についての談話。
- ③琉球革命同志会「時局意見」。
- ④琉球革命同志会・台湾省琉球人民協会「祖国の同胞に告ぐるの書」。
- ⑤琉球革命同志会、「琉球の地位に関する問題」意見発表。

以上のパンフレット「琉球と中国の関係」の内容のうち、琉球の領域は「北緯30度以南」という認識は、奄美大島を含む南西諸島は琉球であるとし、それらすべてが中国の領土であるという主張につながる。奄美の日本返還は1953年であるが、中華民国は当時、奄美は琉球の一部であるとして、奄美返還に反対した。

「察度王以来の琉球が中国と一体」という認識は、日本の琉球／沖縄史認識とまったく異なる。察度王以来の琉球は独立国であったが、徳川幕府・薩摩藩島津氏の占領（1609年）以降、日本は琉球を「直接統治」した。琉球は、中国地域王朝の明朝・清朝と冊封・朝貢関係にあったが、それは「外交・貿易を媒介とする間接的なもの」であった（高良倉吉『琉球王国』177ページ）。日本は1879年、沖縄県を設置した。

「仏教は中国から伝入」という論点は、日本・沖縄の認識と異なる。日本・沖縄の認識では、仏教は日本から伝えられたとされている。

琉球の住民は大部分、福建からの移入者で、「三十六姓の子孫」が人口の半分という認識は、極端に実態からかけ離れた誇張で、琉球／沖縄人が日本人の系統であることに疑問の余地はない¹⁾。

沖縄人は日本人であり、沖縄の言語も日本語系統と考えられている。陳侃の『使琉球録』(1534年)に記録された「夷語夷字」、琉球の言語を見ても、日本語であることは明らかである。

このパンフレットは、『中山世鑑』が琉球を開いたのは「源為朝」だと書いているのはでたらめだと非難している。源為朝説は、もちろん伝説にすぎないだろう。

1) 比嘉春潮・霜多正次・新里恵二『沖縄』（岩波書店 1963年1月）、高良倉吉『琉球王国』（岩波書店 1993年1月）など参照。

3. 琉球革命同志会から中華民国全国各省市参議会あて支援要請 (1948年9月～11月)

琉球革命同志会は、琉球の中国復帰運動への支援要請を中華民国全国各省市参議会²⁾あてに送り、いくつかの省市参議会がこれに呼応した。

3-1 琉球革命同志会快郵代電 (1948年9月)

「琉球革命同志会から全国各省市参議会あて1948年9月8日付け快郵代電」(中国語文、毛筆書き。活字印刷もある。近代史研檔案)は、次の通りである。

「全国各省市参議会御中：琉球は中国の属地であり、琉球人民はすなわち中国人民である。琉球と中国は密接に関連しており、明の万暦37年〔1609年〕、日寇〔日本侵略者〕が初めて琉球を侵して以来、300余年間、琉球の同胞はときに日寇の凌辱を受け、日寇を痛恨すること深く骨髓に入って、誠にその肉を喰らいその皮に寝たいものと思っている。不幸にして清の光緒5年〔1879年〕ついに日本の郡県に陥り、70余年間、琉球の同胞は日に水深く火熱き〔苦難を表わす表現〕中にあり、奴隷にもしかぬ生活を送っている。文字は滅ぼされ、姓名は改められた。しかしながら、民族の正気は長く存し、革命の精神は永く固い。琉球革命の志士は、日寇と断乎死闘しもって強暴に反抗し、民族を復興し、身を殺して仁をなし〔犠牲的行為・精神を表わす表現〕、同志の屍を乗り越えてきた。その英烈なる史実は、実に天地を驚かし、鬼神を泣かしめないときはなかった。ただ、祖国とは海洋を隔てること遙かであり、呼びかけは届かず、わずかに^{こゝべ}首をあげて雲天を仰ぎ、声を吞んで忍び泣くのみであった。8年の抗戦〔日中戦争〕で日寇は敗れ、全琉球人民は男女・老幼を分かつず、今後、雲霧を払い、天日を見て再び祖国の懐に帰り、自由な空気を呼吸し、幸福な生活を享受することを喜び祝わない者はいない。今日、対日和会〔対日講和会議〕はまだ期日が定まらず、琉球の帰属問題もまた明確な決定を見ていない。謹んでここに全国の父母兄弟叔母方、姉妹に、深く琉球と中国が千余年の關係を持ち、その情は父子骨肉に同じだということに注意を払っていただきたい。琉球の同胞の祖国に帰還したいという願望は、誓って必ずやその現実を促進し、断じていかなる人が分離させることも許さない。国防地理から言えば、琉球と祖国はさ

2) 参議会とは、国民参政会の設置に伴って各省市に設置された省市レベルの民意機関である。拙稿「国民参政会と国共關係」(斎藤道彦編著『中国への多角的アプローチⅡ』所収 中央大学出版部 2013年3月)参照。

らに一体となるべきであり、祖国に琉球がなければ、海防は脅威にさらされることになる。琉球に祖国がなければ、民族は生存できないだろう。琉球が祖国に帰属すべきことは、情においても理においてもいささかも疑義はない。全琉球同胞は、誓って必ずや引き続き努めて民族の自由・解放を争う。敬して、全国の同胞がますます琉球問題を重視し、声援と協力を与えられんことを乞う。中〔中国〕琉〔琉球〕の同胞が密接に連携・共同・努力し、一日も早く祖国に帰還するという最後の目標を達成できるようにさせていただければ、国家は幸甚であり、民族も幸甚です。琉球革命同志会敬叩。]

「その肉を喰らいその皮に寝たい」とは、『春秋左氏伝』襄公21年の記述以来の中国地域の憎しみの表現の定型である。なお、琉球には最初日本かな文字が入り、次第に漢字表記が主流となったと言われており、「文字が滅ぼされた」などという事実はない。

3-2 各省市県参議会の呼応

琉球革命同志会の快郵代電は、中華民国各省市参議会に送られたが、国共内戦の激化に伴い、呼応した省市参議会の数はそれほど多くはなかった。

(1) 「福建省政府から南京外交部あて1946年12月11日付け代電」(毛筆書き。近代史研檔案)は、福建省訓練団に周寧連絡站(ステーション) 站長胡信藩から琉球群島回収の提案「代電」があった旨を伝え、「盟邦アメリカにわが国の領土主権を尊重するよう」提案し、「胡信藩からの代電」(毛筆書き。近代史研檔案)を添付している。

(2) 「湖北省参議会から外交部あて1947年10月11日付け代電」(ペン書き。近代史研檔案)は、福建省松溪县参議会が「全国が一致して政府に琉球回収を要請するよう主張する」との代電を送ってきたので、本会第1期駐会委員会第16回会議はこれに賛同する旨返電するとともに中央に要請すると述べている。

なお、近代史研究所檔案館所蔵檔案には松溪县参議会は含まれていないと見られる。

(3) 福建省古田県参議会では、本省松溪县参議会が「全国が一致して政府に琉球〔琉球〕回収を要請するよう主張する」という決議を電送してきたので、提案人陳保宇、連署人林滋椿・呉嘉賓による「全国が一致して政府に琉球回収を要請するよう主張する」建議案を可決し、松溪县参議会に同感である旨、返電した(近代史研檔案)ほか、「国民政府主席蔣介石あて1947年10月27日付け代電」(毛筆書き。近代史研檔案)を送付した。

(4) 福建省屏南県参議会議長徐式圭は、福建省福清県参議会が中央に僑民を守る措置をとるよう求める決議案を代電で送って来たので、一致して呼応するとの決議をした旨、国民政府主席蔣介石あてに「電請」している。用紙は、「福建省屏南県参議会快郵代電」用紙が用いられている(毛筆書き、年月日不明。近代史研檔案)。

以上は琉球革命同志会「代電」以前であり、以下はそれ以後のものである。

(1) 「雲南省参議会から南京外交部あて1948年10月7日付け代電」(毛筆書き。近代史研檔案)は、琉球革命同志会の代電に基づき、国会第1期第5回駐会委員会第18回会議は琉球の祖国帰還を声援することを議決した、と述べている。

(2) 「青海省参議会から南京外交部部長王あて1948年10月22日受信の快郵代電」(近代史研檔案)で、琉球革命同志会の「快郵代電」の文面を引用した決議を行なった旨、報告している。この快郵代電は、琉球革命同志会の「快郵代電」とほぼ同文である。

(3) 「行政院秘書長李惟果から外交部あて1948年10月27日付け通知」(毛筆書き。近代史研檔案)は、浙江省参議会が琉球の早期回収の件で代電を發した旨通知している。

(4) 「国防部部長何応欽から外交部王部長あて1948年11月1日付け文書」(毛筆書き。近代史研檔案)は、琉球革命同志会の10月20日付け請願書が送られてきたことを伝えている。

(5) 「外交部長から行政院秘書処あて1948年11月1日付け文書」(毛筆書き。近代史研檔案)は、浙江省参議会の琉球早期回収の件での支援要請代電を受け取った旨通知している。

(6) 「江蘇省臨時参議会議長冷遹^{いつ}から外交部あて1948年11月3日受信文書」(毛筆書き。近代史研檔案)は、琉球革命同志会9月8日快郵代電が送られてきた旨報告している。

(7) 「北平市参議会から南京行政院翁院長^{おう}あて1948年11月4日付け代電」(ペン書き。近代史研檔案)で南京市参議会からの代電が次の琉球革命同志会本年9月8日付け快郵代電が全国各省市参議会にあてて、琉球早期復帰支援要請の呼びかけをしてきたと述べている。北平市参議会は、これに応じて「声援」する旨、連絡している。

(8) 「外交部から行政院秘書処あて1948年11月18日付け代電」(毛筆書き。近代史研檔案)も、行政院秘書処1948年11月5日付け通知によって、この琉球革命同志会の文書を福建省参議会代電が外交部に届けていることを確認している。

(9) 「杭州市参議会議長張衡・副議長許燾^{きよとう}から行政院翁院長あて1948年11月5日付け快郵代電」(毛筆書き。近代史研檔案)も、琉球革命同志会9月8日快郵代電に呼応する決議をしたと報告している。

(10) 「行政院秘書長李惟果から外交部あて1948年11月18日付け通知」(毛筆書き。近代史研檔案)は、杭州市参議会・北平市参議会が琉球の中国復帰のために努力するととの代電を發したと伝えている。

4. 琉球革命同志会・琉球人民協会「請願書」(1948年10月)

「琉球革命同志会会長」・「琉球人民協会理事長」喜友名嗣正^{きゆうなつくまさ}は1948年10月20日付けで「国防部長何^か〔応欽^{おうきん}〕あてに以下の「請願書」(中国語文、毛筆書き。近代史研檔案)を送った。原文に改行はないが、以下、適宜改行する。

「請願書

密かに考うるに、琉球はもと中国の藩籬に属し、北緯30度以南から与那国島までは琉球の領域であり、連合国が勝利して以後、米軍の単独委任統治下にあります。すでに次第に復興の道を辿っているとはいえ、〔それは〕琉球同胞の永久の願望ではありません。

中国と琉球の往来をひもとけば、遠く千百年前にあり、政治・経済・文化・思想・風俗はどれひとつとして中国から来たものでないものはありません。すなわち、血統から論ずるなら、大部分は福建から移住した者であり、わずかに一部分は朝鮮および南洋から移住して来た者であって、いわゆる三十六姓の子孫であり、連綿と続いて今日では実に人口の大半を占めています。かつは琉球はかつて中国の冊封を受けており、その関係の密接さはなおも父子のようです。

明の万暦37年〔1609年〕、日寇〔日本侵略者〕は初め琉球を侵略し、甲戌の役〔1634年〕でついに日寇に全部侵略占領されてしまいました。このとき以来、父子の関係は断絶し、琉球同胞は水深く火熱き中にあるとはいえ、革命の精神、民族の正気はあるいは忘れるときはなく、次々に無数の反抗闘争、無数の志士の犠牲は敵寇の魔手のもとにあり、身を殺して仁をなし、歌うべく泣くべき〔感動的であることを表わす表現〕その史跡は枚挙にいとまがありません。

上述に鑑み、琉球が将来、再び中国の懐に入るべきことは、絶対に疑う余地がありません。いわんや万暦の役以来、琉球同胞は恥辱を忍ぶこと400余年、琉球の同胞は数度にわたり血書を上呈し、琉球の帰還を要請しましたが、今に至るもその願いはかなえられておりません。これは、実に歴史上、未解決の懸案ですが、現在は速やかに解決すべきときです。すなわち、中琉の地理的關係から言うなら、もし祖国が一旦琉球を失えば海辺省勢は脅威にさらされ、東亜の和平は確保しがたくなるでしょう。琉球同胞はこれに鑑み、ゆえに数度にわたり、正義を堅持し、琉球を収復するよう政府に請願してきたのです。

わが70万琉球同胞は、民族の正気を発揚し祖国に回帰するために政府の後ろ盾となることを願うものです。日本が再び琉球を奴隷化しようと妄想するなら、死を誓って反対します。

もし友邦アメリカと利害関係があるなら、閣下が賢明な措置をとり、関係機関と折衝し、合理的な解決をはかってくださるようお願い申し上げます。

さらに、特に指教・協力を賜り、一日も早く中琉一体の最後の目標を完成してくださることを祈ります。そうすれば、琉球は幸甚であり、祖国も幸甚です。

(各会工作報告書各二部を添付します。)

謹呈

国防部長何〔応鈞〕

琉球革命同志会会長

琉球人民協会理事長

喜友名嗣正 喜友名 印

中華民國37年10月20日

琉球革命同志会・琉球人民協会とは、その組織名から一見すると、琉球人の革命組織、琉球人の自主的団体のように見えるし、「会長」・「理事長」が沖縄名の「喜友名嗣正」であることから琉球人／沖縄人の自主的団体のように見えるが、「中国」を祖国と仰ぎ、中国人として中華民國への「復帰」をめざす者たちの団体であるということがわかる。

5. 「琉球革命同志会工作報告」(1948年10月)

琉球革命同志会・琉球人民協会の「請願書」に添付された「琉球革命同志会工作報告」(中華民國37年10月。原文は中国語文、ペン書き?。近代史研檔案)によれば、「琉球革命同志会」は次のような活動を行なったと報告している。

まず、琉球青年同志会・琉球革命同志会の活動を記述している。その内容は、パンフレット「琉球と中国の関係」(1948年8月)の(乙)中の「琉球革命同志会工作概況」とほぼ同文だが、違う点もあり、違う点については後述する。

琉球革命同志会「工作報告」は、パンフレットで述べていた「台湾の治安・産業」に続いて次の活動を報告している。

琉球革命同志会は1947年9月20日、「日本の野望に反駁する」を世界の新聞各紙に発表した。

琉球革命同志会は1947年10月26日、台湾に到着した西北行轅³⁾主任張治中上將(大將)に対し、「琉球問題」を訴えた。

琉球革命同志会は1947年10月27日、台中に到着した張院長に請願書を提出した。

琉球革命同志会は1947年10月30日、6000名の名義で「日本の侵略の野心を□(排?)斥する」を発表した。

琉球革命同志会は1947年11月15日、「フィリピン紙のでたらめな言論に反駁する」を発表した。

3) 行轅については、拙稿「行營(行轅)」(『中央大学経済学部創立100周年記念論文集』中央大学経済学部創立100周年記念事業委員会 2005年10月)参照。

琉球革命同志会は1948年1月1日、会長名で「琉球は誓って政府の後ろ盾となり、琉球が祖国に復帰することを堅持する」との談話を発表した。

この間、在台琉球同胞は、管理が厳しくなったと感じており、政府に一日も早く管理を緩めるよう要請した。

行政院は1948年2月、「台湾省琉球籍技術者人員雇用登記規則」を公布した。

琉球革命同志会会長は1948年3月5日、孫副主席に面会し、指示を受けた。

琉球革命同志会は1948年6月7日、会長名義で「琉球は日本に帰るという謬論」に反駁した。

琉球革命同志会は、在台琉球同胞の生活改善および感情連絡を考慮し、特に「台湾省琉球人民協会」の組織を準備し、政府の協力のもとでその端緒を用意し、1948年7月8日、基隆市中正区区公所で成立大会を開催し、南京の蔣（介石）総統へのあいさつを一致して打電した。

1948年7月25日、琉球革命同志会会長は南京に呼ばれ、8月9日、中央党部事務室で蔣（介石）総統に拝謁し、祖国の琉球に対する一千年にわたる鴻恩に感謝し、会務に関連する事柄について指示をお願いした。

台湾省琉球人民協会は1948年9月8日、基隆市で臨時大会を開催した。参加会員は、130名で、一致して各省参議会に対し一日も早く琉球が祖国に帰還するよう要請する案を決議し、快郵代電を各省市参議会に発出した。

現在、「本会〔琉球革命同志会〕の同志」は、「現地〔琉球〕に6800人」いるが、「台湾にはわずかに300余人」しかいない。

「対日和約〔対日平和条約〕の期が迫るこのとき、革命の完成にいっそう努力する。……」

以上が、琉球革命同志会の名において提出された同組織の「工作報告」である。これとほぼ同趣旨の「琉球革命同志会工作状況報告書」（手書き、多分毛筆。近代史研檔案）があるが、日付けは確認できない。

琉球青年同志会が結成された1941年と言えば、太平洋戦争が開始されるときであるが、この時期以来、沖縄で「琉球の中国への帰還」を呼びかける政治団体としての性格を持っていただけではなく、中華民国国防部の下部機関として日本軍の情報収集を任務として活動していたスパイ機関でもあった。

琉球青年同志会は、前警備司令部参謀長の提案で「琉球革命同志会」と改称し、中華民国国民政府に対し、「祖国」への忠誠を誓っているのだから、同会は紛れもなく中華民国の機関なのである。

パンフレット「琉球と中国の関係」(1948年8月)とこの「工作報告」で、違う点は、①赤嶺親助らの逮捕者数はパンフレットでは「2名」だったが、ここでは「4名」となっている。②パンフレットでは革命工作は「重大な打撃」を受けたが、革命運動は、「継続」されたとしているが、「工作報告」では1946年11月、「琉球同胞1万余人」が送り返されたと人数が入っており、また、ここに至って「在台的革命工作は、頓挫」したとなっている。③パンフレットでは、「台湾には連絡員若干名がいるだけ」としていたが、「工作報告」では「台湾にはわずかに300余人」と人数を記している。

フィリピン政府の琉球問題に関する態度については、李理『『琉球回収』におけるアメリカ・ファクターと釣魚島問題⁴⁾』によれば、1947年11月3日『マニラ公報』はロルフ・G・ホーキンス(Rolph G. Hawkins)記者の報道で、「フィリピン政府は中国が琉球群島を回収することに反対」し、「もしアメリカが琉球を放棄するなら、フィリピンは琉球群島を国連の委任統治とすることを提案すると主張した。また、台湾問題についてはフィリピン政府は民族自決を主張する」という。しかし、フィリピンの外務大臣はこの報道があった当日の午後、「そのような声明は出していない」と否定した、という。翌日の『マニラ公報』はこれらの主張は「フィリピン外務省の提案ではなく」、「中国行政院長張群」が琉球群島は「歴史的には中国は一度しか統治したことがない」ので、国際的な与論の動向を見ようとしたものであったと述べている。「台湾の共同管理」は日本政府の主張ではなく、「隠れた提案者」はアメリカであっただろう、と李理は推測している。「ホーキンスのニュース・ソースは」フィリピン外務省職員ジェネロソ・プロリド(Generoso Prorido)だった。中華民国国民政府は、フィリピン政府が琉球問題についてとる「懐疑的態度」は、アメリカからの差し金によるものと言う。「アメリカは、フィリピン政府を唆し、『台湾民族自決』という武器で中華民国政府が琉球を回収することを阻止すると同時に、国民政府の外交部門に圧力を加えた」と李理は見ている。

おわりに

琉球青年同志会は、1941年5月に琉球と台湾で秘密組織として結成された。

琉球青年同志会は、中華民国軍(国民革命軍)のために沖縄に駐留する日本軍の情報を収集するスパイ機関であったが、組織が露見して活動を停止した。

日本の敗戦後は、「琉球」(沖縄)を中国に吸収することを目的として活動し、参加会員は600名であったという。1947年1月、前警備司令部参謀長柯遠廷の提案により、琉球革命同

4) 李理《“收回琉球”中的美国因素与钓鱼岛问题》(《清华大学学报》哲学社会科学版(京)2012年第6号,《中国现代史》2013年第2号による)。

志会と改名したというので、中華民国国民革命軍との直接的組織関係があったものと推定される。1948年段階で、参加者数は6800余名と称している。琉球革命同志会はまた、中国国民党中央委員会第3組、第4組、第6組および中華民国外交部アメリカ司などとも直接連絡を取りあっていた。

台湾省琉球人民協会は1948年7月、設立を申請し許可された。同協会は1948年7月8日、台湾基隆市中正区区公所で成立大会を開催した。理事長は、蔡璋である。同協会は、中華民国政府の指導のもとで活動し、参加者数は210名であった。この団体も、中華民国の機関であったのである。

琉球革命同志会・台湾省琉球人民協会・琉球反共連盟などの中心人物であった蔡璋は喜友名嗣正なつぐまさという沖縄名を持っているので、沖縄出身者と見られ、日本国籍を持っていたと思われるが確認できていない。インターネットによれば、福建省からの渡来者である「三十六姓」の子孫だという。蔡璋は、中国人という意識を持って琉球革命同志会会長、台湾省琉球人民協会理事長などの肩書で「琉球の中国への復帰」をめざして活動した。

蔡璋・琉球革命同志会は、中華民国政府国防部・外交部とも密接に連絡をとっている。琉球革命同志会・台湾省琉球人民協会などの組織は、中国国民党／中華民国政府の意を受けた「琉球」吸収工作機関だったと見られる。

蔡璋や中華民国政府が描く沖縄／琉球人の大部分は「三十六姓」の子孫だとか、沖縄／琉球の言語は中国語であるといった沖縄／琉球の歴史・文化・社会像は、不正確である。中国地域王朝と朝貢／冊封関係のあった琉球を含む東アジアの国々は中国の領土であるという主張は、アナクロニズムの大中華主義の思想と主張である⁵⁾。

謝辞 最後に、資料参照の便宜を与えてくださった中央研究院近代史研究所檔案館に感謝の念を表明する。

5) 「中国国民党／中華民国政府对『琉球』吸収工作・1948年～1971年」は、『中央大学経済研究所年報』第47号掲載予定である。